



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年8月8日

上場会社名 永大産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保田 広志 TEL 06-6684-3020
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	17,523	2.9	△123	—	△143	—	△83	—
2025年3月期第1四半期	17,028	△3.4	△301	—	△282	—	△140	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △72百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △101百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△1.90	—
2025年3月期第1四半期	△3.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	88,430	41,498	49.9
2025年3月期	88,714	41,791	49.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 44,146百万円 2025年3月期 44,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	4.6	800	—	600	—	500	—	11.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	46,783,800株	2025年3月期	46,783,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,588,418株	2025年3月期	2,588,418株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	44,195,382株	2025年3月期1Q	44,195,382株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源・エネルギー価格の高止まりや物価上昇による個人消費の減少に加え、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向等により、景気の下振れリスクが高まるなど、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等により住宅取得マインドが低下していることに加え、建築基準法の改正に伴う4号特例の縮小による影響もあり、新設住宅着工戸数は低調な推移が続いております。さらに、電力費や燃料費等の高止まりに加え、物流コストの上昇が続くなど、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」の達成に向けて各施策に取り組んでおります。特に、諸資材の高騰等による損益への影響を抑制するため、全社を挙げて生産性の向上や経費削減に取り組むとともに、お客様に対して適正な販売価格への改定をお願いするなど、製販一体となって取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の住宅資材事業、木質ボード事業とも前年実績を上回る水準で推移し、17,523百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

損益面では、住宅資材事業は売上増に加えて利益率の改善が進むなど堅調に推移しましたが、木質ボード事業は連結子会社であるENボード株式会社の収益改善が遅れているため、当第1四半期連結累計期間は営業損失123百万円（前年同四半期は営業損失301百万円）、経常損失143百万円（前年同四半期は経常損失282百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、引き続きフローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism（スキスム）」の更なる販売拡大を図るとともに、フローリングの「銘樹」や室内ドア、収納のハイエンドモデル「グランマジエスト」といった独自ブランドの拡充をはじめとして、機能性、デザイン性、安全性に優れた新製品の開発に注力しました。さらに、TVドラマへの美術協力や当社ウェブサイト及びSNSを通じた情報発信を積極的に行うなど、認知度の向上に努めております。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、引き続きフローリングや室内階段の「銘樹ブランド」やシートでありながらモチーフとなる素材に応じて質感をリアルに再現したフローリング「コンカーボ」の販売強化に注力しました。さらに、「コンカーボ」と同じ化粧シートを使用し、直貼り遮音タイプとしては画期的な約300mmのワイド幅を実現した直貼り遮音フローリング「コンカーボダイレクト」を発売しました。

内装システム分野では、主力製品である「スキスムT」や最上位シリーズの「グランマジエスト」の販売強化に注力するとともに、従来の「マテリアルミックス」をリブランディングした室内ドアや収納製品の新ブランド「マテリアルセレクション」を発売しました。

住設分野では、システムキッチン「ラフィーナ ネオ」に新たなアイテムを追加するとともに、洗面「アクアージュsai」や「アクアージュフロート」に機能的なアンダーボウルを追加するなど、製品仕様の向上を図りました。

これらの結果、新設住宅着工戸数が減少する厳しい環境ではありましたが、既存販売先のシェアアップや新規販売先の開拓、高付加価値製品の販売等の効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14,889百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は、867百万円（同16.0%増）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、売上拡大に向けて既存販売先のシェアアップや新規販売先の開拓に注力しました。一方、連結子会社であるENボード株式会社では、ライン停止時間や不良ロスをはじめとする生産ロスの削減に徹底して取り組んだ結果、生産性は徐々に改善しておりますが、安定生産に向けた課題は多く、収益改善が遅れております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,602百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント損失は513百万円（前年同四半期はセグメント損失561百万円）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は17百万円（同12.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、88,430百万円となりました。主な要因は、電子記録債権及び棚卸資産がそれぞれ増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、46,932百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が増加したものの、未払金及び買掛金がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、41,498百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものの、引き続き、急激な為替変動や物価上昇、地政学リスクの高まり、米国の通商政策の動向といった景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと見ております。

住宅業界におきましては、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等により住宅取得マインドが低下していることに加え、建築基準法の改正に伴う4号特例の縮小の影響等により、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えております。

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上と併せて、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に引き続き取り組んでまいります。これらの取組を前提として、主力の住宅資材事業では、既存販売先におけるシェアアップや新規販売先の開拓により利益の源泉となる売上高を拡大させるとともに、販売価格の適正化や販売構成の改善、製造原価の低減等により更なる収益性の改善を図ってまいります。一方、木質ボード事業では、最優先課題であるENボード株式会社の収益改善に向け、ライン停止時間の削減や不良ロスの低減等を通じて安定した生産体制を構築してまいります。さらに、販売面におきましては、新規販売先の開拓を進めるとともに、フローリング基材用のパーティクルボード等を積極的に提案してまいります。

なお、2026年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,740	6,118
受取手形及び売掛金	9,937	9,632
電子記録債権	10,604	11,646
有価証券	1,000	1,000
製品	5,495	5,719
仕掛品	3,446	3,440
原材料及び貯蔵品	5,880	6,134
未収入金	1,560	1,595
未収還付法人税等	116	116
その他	663	706
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	46,443	46,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,742	10,669
機械装置及び運搬具（純額）	13,294	13,145
土地	6,972	6,974
リース資産（純額）	2,841	2,770
建設仮勘定	417	404
その他（純額）	330	354
有形固定資産合計	34,598	34,319
無形固定資産	756	742
投資その他の資産		
投資有価証券	5,957	6,284
出資金	7	7
長期前払費用	234	243
繰延税金資産	178	178
その他	551	560
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	6,915	7,259
固定資産合計	42,270	42,321
資産合計	88,714	88,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,411	6,260
電子記録債務	513	508
短期借入金	175	175
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,466	※ 1,466
リース債務	364	363
未払金	10,483	10,319
未払費用	623	647
未払法人税等	102	146
未払消費税等	198	234
賞与引当金	617	927
その他	771	826
流動負債合計	21,729	21,875
固定負債		
長期借入金	※ 19,857	※ 19,736
繰延税金負債	133	212
退職給付に係る負債	2,434	2,439
環境対策引当金	9	9
負ののれん	18	14
長期預り保証金	84	84
リース債務	2,655	2,560
固定負債合計	25,193	25,056
負債合計	46,922	46,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	37,404	37,100
自己株式	△820	△820
株主資本合計	41,239	40,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495	2,720
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	186	182
繰延ヘッジ損益	150	132
その他の包括利益累計額合計	3,010	3,212
非支配株主持分	△2,458	△2,648
純資産合計	41,791	41,498
負債純資産合計	88,714	88,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	17,028	17,523
売上原価	13,612	13,897
売上総利益	3,415	3,626
販売費及び一般管理費	3,717	3,749
営業損失(△)	△301	△123
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	52	55
仕入割引	1	1
為替差益	2	1
負ののれん償却額	7	4
持分法による投資利益	10	5
雑収入	37	22
営業外収益合計	114	93
営業外費用		
支払利息	88	96
雑損失	7	16
営業外費用合計	96	113
経常損失(△)	△282	△143
特別利益		
固定資産売却益	4	0
受取保険金	66	—
特別利益合計	70	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産撤去費用	12	1
特別損失合計	15	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△227	△145
法人税等	91	118
四半期純損失(△)	△319	△263
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	△180
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	△83

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△319	△263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	224
繰延ヘッジ損益	110	△28
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	217	191
四半期包括利益	△101	△72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	117
非支配株主に係る四半期包括利益	△140	△190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 財務制限条項

当社の連結子会社であるENボード株式会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）の一部について期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されており、借入金残高及び当該条項の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	18,699百万円	18,332百万円

①2023年3月期以降、ENボード株式会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること。

②2026年3月期以降、ENボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

③2023年3月期以降、当社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、当社からENボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

④2023年9月期以降、日本ノボパン工業株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、日本ノボパン工業株式会社からENボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

なお、前連結会計年度末において、財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	828百万円	825百万円
負ののれんの償却額	7	4

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,656	2,338	16,995	32	17,028	—	17,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	278	279	—	279	△279	—
計	14,656	2,617	17,274	32	17,307	△279	17,028
セグメント利益又は損失 (△)	748	△561	187	20	207	△508	△301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,889	2,602	17,491	32	17,523	—	17,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	330	331	—	331	△331	—
計	14,889	2,933	17,822	32	17,854	△331	17,523
セグメント利益又は損失 (△)	867	△513	354	17	372	△495	△123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。